

経済・金融 フラッシュ

企業物価指数(2015年8月)

～輸入物価は下落基調が強まる

経済研究部 研究員 岡 圭佑

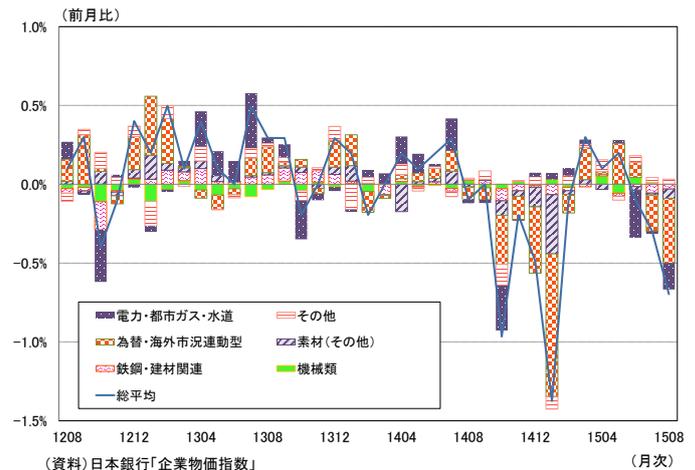
TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

1. 国内企業物価は前年比▲3%台が続く

9月10日に日本銀行から発表された企業物価指数によると、2015年8月の国内企業物価は前年比▲3.6%（7月：同▲3.1%）と事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲3.3%）を下回る結果となった。前月比では▲0.6%（7月：同▲0.3%）と3ヵ月連続でマイナスとなり下落幅が拡大した。夏季電力料金調整後では、前月比▲0.7%（7月：同▲0.5%）となった。

国内企業物価^{注1}の前月比寄与度をみると、為替・海外市況連動型（前月比▲0.4%）、電力・都市ガス・水道（同▲0.2%）、素材（その他）（同▲0.1%）が物価下落に寄与した。為替・海外市況連動型は、原油価格の下落を背景に石油・石炭製品（8月：前月比▲5.5%）が下落したほか、中国の景気減速に伴う国際商品市況の悪化を受け、銅地金など非鉄金属（前月比▲2.9%）がマイナスとなったことが影響している。また、素材（その他）はベンゼンなど化学製品（前月比▲0.6%）が物価押し下げに寄与した。燃料費価格の引下げから電力・都市ガス・水道（7月：前月比▲0.2%→8月：同▲2.5%）は下落幅が拡大している。一方、その他については価格転嫁を背景とした食料品の値上げなどから上昇を続けていたが、前月比0.0%と横ばいとなった。

国内企業物価変化率の寄与度分解



2. 輸入物価は下落基調が強まる

8月の輸入物価（円ベース）は前年比▲9.6%（7月：同▲7.3%）と前月から下落幅が拡大した。前月比（円ベース）では▲1.9%（7月：同▲1.7%）と2ヵ月連続のマイナスとなった。

注1

1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物

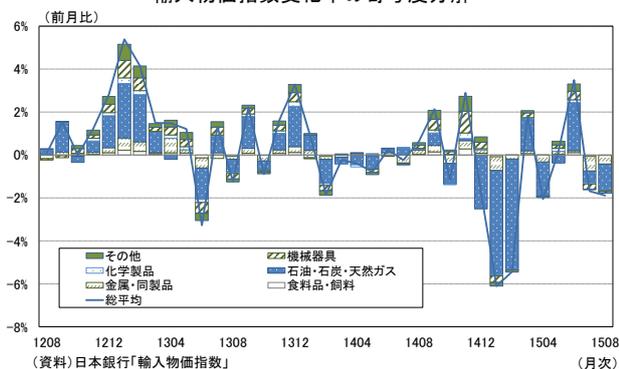
輸入物価^{注2}の前月比寄与度をみてみると、石油・石炭・天然ガス（前月比▲1.3%）、金属・同製品（前月比▲0.4%）、機械器具（前月比▲0.1%）が物価下落に寄与した。8月の輸入物価は原油価格の下落による物価押し下げ圧力が高まったため、前月比では下落幅が拡大したとみられる。また、金属・同製品のマイナス寄与は中国の景気減速などを背景に銅地金などが軟調だったことが影響したようだ。足元の原油価格の下落は、企業のコスト低下を通じて収益の改善に寄与する。法人企業統計によると、15年4-6月期の経常利益は過去最高を更新するなど原油価格下落の効果が顕在化している。8月の景気ウォッチャー調査では、円安による原材料価格上昇への懸念が依然根強いが、原油価格の下落が円安の悪影響をどの程度緩和するか見極めていく必要があるだろう。

3. 最終財は緩やかな上昇基調が続く

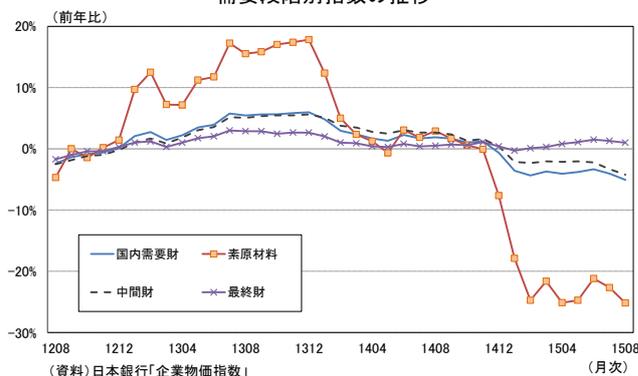
8月の需要段階別指数（国内品+輸入品）をみると、素原材料が前年比▲25.2%（7月：同▲22.7%）、中間材が前年比▲4.2%（7月：同▲3.3%）、最終財が前年比1.0%（7月：同1.3%）となった。

最終財のうち、消費者物価指数に影響する消費財は前年比0.5%（7月：同0.8%）と15年4月以降プラスが続いている。最近の消費者物価指数では構成品目のうち上昇品目の割合が高まっており、川上製品から川下製品への価格転嫁が円滑に進んでいることが確認できる。一方、原油価格は下落基調での推移が続いており、素原材料、中間財は当面軟調な推移が続くとみられる。今後、最終財は上昇基調を続けるものの素原材料価格、中間財価格が波及する形で伸び率を縮小することが予想される。

輸入物価指数変化率の寄与度分解



需要段階別指数の推移



4. 国内企業物価は緩やかながら下落幅を拡大

国内企業物価（前年比）の下落幅は年初をピークに縮小傾向にあったが、中国の景気減速などを受け国際商品市況が悪化しているほか、原油価格下落を背景に石油・石炭製品が軟調に推移していることなどから下落基調を強めている。一方、為替については米国が利上げに向かう中、日本銀行による量的・質的金融緩和が継続されるため、緩やかな円安が続くとみている。今後、円安に伴うコスト増を価格転嫁する動きが続くものの、当面原油価格下落による物価押し下げが続くことから、国内企業物価は緩やかながら下落幅を拡大することが予想される。ただし、中国の景気減速や米利上げに伴う新興国の景気減速が鮮明となれば、実需低迷による国際商品市況の悪化を受け、企業物価は下落基調を一段と強めることに注意が必要だ。

注2 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
2. その他：繊維品、木材・同製品、その他産品・製品